



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月7日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長

(氏名) 土山 剛

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	937	25.7	80		132	733.7	109	3,130.3
2023年3月期第1四半期	745	7.9	34		15		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	21.11	
2023年3月期第1四半期	0.64	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	4,065	2,712	66.7	521.23
2023年3月期	4,112	2,620	63.7	503.50

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 2,712百万円 2023年3月期 2,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		5.00	5.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,655	2.8	150	72.7	200	42.2	250	77.7	48.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	5,355,390 株	2023年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	150,722 株	2023年3月期	150,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	5,204,717 株	2023年3月期1Q	5,285,834 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要増加や個人消費活動の活性化など経済活動の正常化への勢いが加速する中、海外情勢の先行き不透明感、人手不足やエネルギー・物価上昇など懸念材料が多く、これらが経済活動へ与える影響を注視していく状況にあります。

このような状況の中、当社はインダストリアルIoT分野において、当社オリジナルブランドでのラインアップ強化をさらに進めるべく、迅速な工場のDX化を可能にするKonektiEXとノーコード・ローコードDX導入のニーズに対応したkintoneベースのkinterpシリーズとを連携した複合型ソリューションを展示会ベースで新規提案をしております。また、CPM&BIツール「Board」やレガシーシステムのマイグレーションをAI利用で劇的に省力化する「JANUS Studio®」などの当社取り扱い製品の体験セミナーも定期的に開催し、お客様のニーズを的確にとらえることで今後のプロダクト・プラットホーム拡充、ソリューション展開へ活かしております。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は、9億37百万円（前年同期比25.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益80百万円（前年同四半期は34百万円の損失）、経常利益1億32百万円（前年同期比733.7%増）、四半期純利益1億9百万円（前年同期比3,130.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

「エンタープライズソリューション事業」

ソフトウェア面での競争力強化ニーズは引き続き非常に強く、各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件においては、既存大型顧客からの増員要望や開発案件の増加により受注増となりました。BI事業におきましては、従来のBoardに加え、強力な経営管理プラットフォームCCH Tagetikのパートナー取り扱いを開始、受注は前年同期に比べて順調な滑り出しとなりました。その結果、売上高は5億79百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、既存顧客及び新規顧客共に受注が増加いたしました。インダストリアルIoTについては、当第1四半期から当社オリジナルブランド同士を組み合わせさせた基幹システムと連携したソリューションをDX事業として推進・提案し、導入の早さや利便性で好評をいただきつつ、既存顧客からの継続受注も増加しております。また、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましても受注増となりました。エンベデッド事業においても、自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューションが引き続き安定した成長をみせております。一方、映像情報システム関連については、大口の一巡、プロダクト整理フェーズとして前年同期を下回る結果となり、売上高は3億58百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は34億20百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億84百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が2億10百万円減少したことによるものです。固定資産は6億45百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加となりました。これは主に有形固定資産が3百万円、投資有価証券が17百万円増加しましたが、貸倒引当金が6百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は40億65百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は7億82百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に買掛金が29百万円、1年内返済予定の長期借入金金が40百万円、賞与引当金が63百万円減少しましたが、流動負債のその他が1億87百万円増加したことによるものです。固定負債は5億69百万円となり、前事業年度末に比べ1億88百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が1億97百万円減少し、退職給付引当金が8百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は13億52百万円となり、前事業年度末に比べ1億39百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は27億12百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の増加83百万円によるものであります。また、自己資本比率は66.7%（前事業年度末は63.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億84百万円増加し、26億73百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億64百万円（前年同期比174.1%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上、売上債権及び契約資産の減少による収入2億10百万円、仕入債務の増加による収入30百万円、賞与引当金の減少による支出63百万円、未払費用の増加による収入143百万円、受取利息及び受取配当金の受取額50百万円、役員退職慰労金の支払額197百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、16百万円（前年同期比47.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円及び無形固定資産取得による支出9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、63百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払いによる支出23百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2023年5月15日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,736	2,673,629
受取手形、売掛金及び契約資産	774,385	564,369
製品	11,134	7,908
仕掛品	1,676	2,786
原材料	50,515	79,271
その他	153,270	92,278
貸倒引当金	△102	△81
流動資産合計	3,479,616	3,420,163
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,979	12,414
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	18,542	22,123
有形固定資産合計	31,522	34,538
無形固定資産		
ソフトウェア	80,576	71,449
その他	12,055	21,145
無形固定資産合計	92,631	92,595
投資その他の資産		
投資有価証券	416,478	433,822
その他	214,721	213,076
貸倒引当金	△122,126	△128,794
投資その他の資産合計	509,073	518,104
固定資産合計	633,227	645,237
資産合計	4,112,843	4,065,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,861	162,317
1年内返済予定の長期借入金	120,000	80,000
未払法人税等	26,047	19,667
賞与引当金	131,572	68,195
受注損失引当金	—	322
その他	264,236	452,159
流動負債合計	733,718	782,662
固定負債		
退職給付引当金	552,636	561,442
資産除去債務	2,057	2,062
長期未払金	200,815	3,588
その他	3,039	2,813
固定負債合計	758,548	569,906
負債合計	1,492,266	1,352,568

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	973,222
利益剰余金	441,717	525,586
自己株式	△71,270	△71,315
株主資本合計	2,583,149	2,666,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,426	45,857
評価・換算差額等合計	37,426	45,857
純資産合計	2,620,576	2,712,831
負債純資産合計	4,112,843	4,065,400

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	745,712	937,112
売上原価	631,760	690,590
売上総利益	113,951	246,522
販売費及び一般管理費	147,961	166,156
営業利益又は営業損失(△)	△34,010	80,366
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	49,104	50,875
その他	1,048	1,749
営業外収益合計	50,209	52,682
営業外費用		
支払利息	273	123
雑損失	—	142
営業外費用合計	273	265
経常利益	15,926	132,783
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	15,926	132,783
法人税等	12,524	22,889
四半期純利益	3,401	109,893

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,926	132,783
減価償却費	11,261	12,533
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,366	322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,315	8,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,838	△63,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△81
受取利息及び受取配当金	△49,161	△50,933
支払利息	273	123
為替差損益 (△は益)	△329	△0
有形固定資産除却損	—	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	100,593	210,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,815	△26,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,377	30,565
未払費用の増減額 (△は減少)	110,976	143,899
その他	△32,280	34,465
小計	82,107	432,481
利息及び配当金の受取額	49,161	50,932
利息の支払額	△415	△160
法人税等の支払額	△34,316	△21,384
役員退職慰労金の支払額	—	△197,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,536	264,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,473	△6,197
無形固定資産の取得による支出	△8,236	△9,690
貸付金の回収による収入	318	249
その他	△650	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,042	△16,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△216	△221
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△23,164	△23,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,380	△63,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,443	184,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,035	2,488,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,698,478	2,673,629

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	IoTインテグレーシ ョン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	460,850	284,861	745,712	—	745,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,063	4,661	8,724	△8,724	—
計	464,914	289,522	754,436	△8,724	745,712
セグメント利益又は 損失(△)	77,978	△16,011	61,966	△95,976	△34,010

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△95,976千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	IoTインテグレーシ ョン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	579,004	358,108	937,112	—	937,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,812	248	5,060	△5,060	—
計	583,817	358,356	942,173	△5,060	937,112
セグメント利益	115,609	74,427	190,037	△109,671	80,366

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,671千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、プロダクト事業部間のシナジーを促進することを目的とした組織変更を行い、「エンタープライズソリューション事業」に含まれていたkinterpを主な販売プロダクトとしている「ビジネスソリューション事業部」を「IoTインテグレーション事業」に統合して記載する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。